**第１部　　総　　　論**

****

**第１章**

**計画の策定にあたって**

１　計画策定の趣旨

この計画は、船橋市における障害のある人のための施策の基本的な方向性を示すもので、平成９年度に初めて策定した後、平成２０年度に「第２次」、平成２６年度に「第３次」の計画を策定しました。

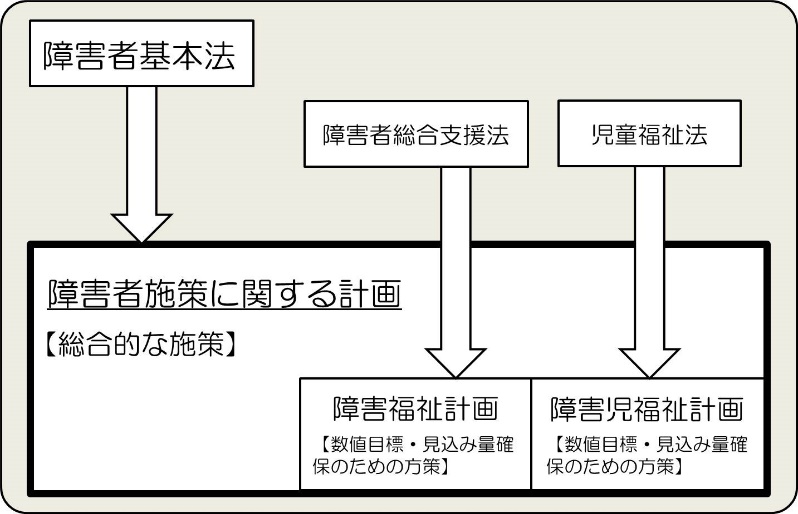
第３次計画が令和３年度[[1]](#footnote-1)をもって期間満了となることに伴い、国の「障害者基本計画（第４次）」（平成３０年度～令和４年度）との整合性、本市の障害のある人の状況や関係法令の制度改正等を踏まえて見直しを行い、「第４次船橋市障害者施策に関する計画」を策定します。

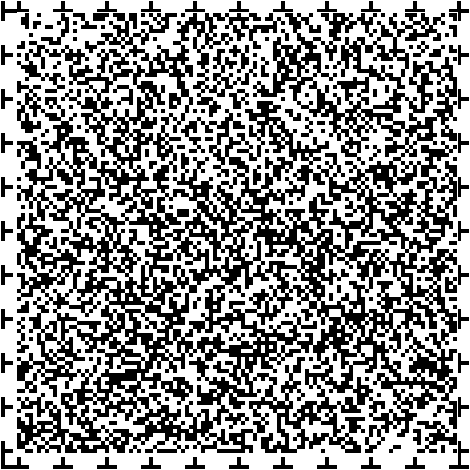
２　計画の位置づけ

（１）障害者施策の関連法・関係計画

　障害者施策に関する計画は、障害者基本法に基づく市町村障害者計画として総合的な施策を定めたものであり、障害者総合支援法[[2]](#footnote-2)及び児童福祉法に基づき障害福祉サービス等の見込み量などを定め、業務を円滑に実施するための計画である障害福祉計画及び障害児福祉計画と調和を保つこととされています。

**【障害者施策に関する計画と障害福祉計画・障害児福祉計画の関係図】**



****（２）船橋市の計画体系における位置づけ

本計画は、「第３次船橋市総合計画」の個別計画です。

また、「第４次船橋市地域福祉計画」や市のほかの関連計画との整合性を図りながら策定しました。

高齢者保健福祉計画・

介護保険事業計画

船橋市総合計画

健康福祉局

第４次　船橋市地域福祉計画

第４次　船橋市地域福祉活動計画

障害者施策に関する計画

障害福祉計画及び障害児福祉計画

連携・整合

子ども・子育て支援事業計画

ふなばし健やかプラン21（健康増進計画・食育推進計画）

その他個別計画

○ひとり親家庭等自立促進計画

○自殺対策計画

○母子保健計画

○成年後見制度利用促進基本計画　等

第４次船橋市地域福祉計画から抜粋

３　計画の期間

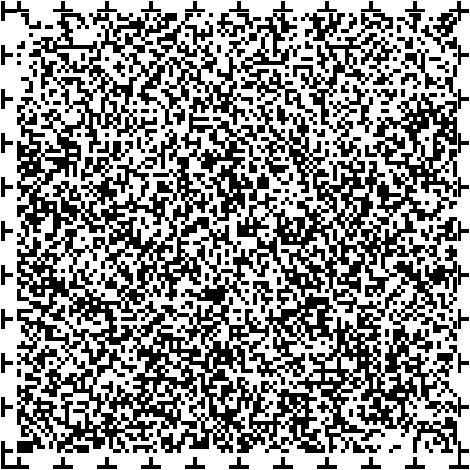
令和４年度から８年度までの５か年計画[[3]](#footnote-3)とします。

「船橋市障害福祉計画及び船橋市障害児福祉計画」との期間の整合性を図ることにより、両計画の一体的な実施を図ります。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 平成  ３０  年度 | 令和  元年度 | ２年度 | ３年度 | ４年度 | ５年度 | ６年度 | ７年度 | ８年度 |
|  |  |  | 第３次船橋市障害者施策  に関する計画（７か年計画）  （平成２７年度～令和３年度） |  |  |  | **第４次船橋市障害者施策**  **に関する計画（５か年計画）**  **（令和４年度～８年度）** |  |
| 第５期船橋市障害福祉計画  及び第１期船橋市障害児福祉計画  （平成３０年度～令和２年度） |  |  | 第６期船橋市障害福祉計画  及び第２期船橋市障害児福祉計画  （令和３年度～５年度） |  |  | 第７期船橋市障害福祉計画  及び第３期船橋市障害児福祉計画  （令和６年度～８年度） |  |  |

４　計画の対象

本計画では、「障害者基本法」第２条に規定されている身体障害、知的障害、発達障害を含む精神障害、高次脳機能障害、そして難病等によって継続的に日常生活または社会生活に支障のある人を対象としています。

５　計画の構成について

本計画は、国の第４次障害者基本計画を参考に、下記のとおり「総論」「各論」の２部構成とします。

|  |  |
| --- | --- |
| 第１部　総論 | 第１章　計画の策定にあたって |
| 第２章　障害者を取り巻く現状 |
| 第３章　基本理念・重点課題 |
| 第４章　推進体制 |
| 第２部　各論 | 第１章　生活支援 |
| 第２章　保健・医療 |
| 第３章　教育、文化芸術活動・スポーツ、国際交流等 |
| 第４章　雇用・就業、経済的自立の支援 |
| 第５章　生活環境 |
| 第６章　安全・安心 |
| 第７章　差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止 |
| 別表 | 推進体制の取り組み |
| 成果目標 |

６　策定方法

計画策定にあたり、船橋市自立支援協議会委員、学識経験者、市民の代表者からなる「第４次船橋市障害者施策に関する計画策定委員会」を設置しました。併せて、庁内組織として「第４次船橋市障害者施策に関する計画庁内検討委員会」を設置し、「庁内検討委員会」で検討した計画案を「策定委員会」へ提出し、協議を行いました。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **第４次船橋市障害者施策に**  **関する計画策定委員会** | 構成 | ・船橋市自立支援協議会委員  ・学識経験者  ・公募委員 |

計画案を提出

庁内組織

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **第４次船橋市障害者施策に**  **関する計画庁内検討委員会** | 構成 | 関係各課長 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **検討部会【計８部会設置】** | 構成 | 関係各課長、担当者 |

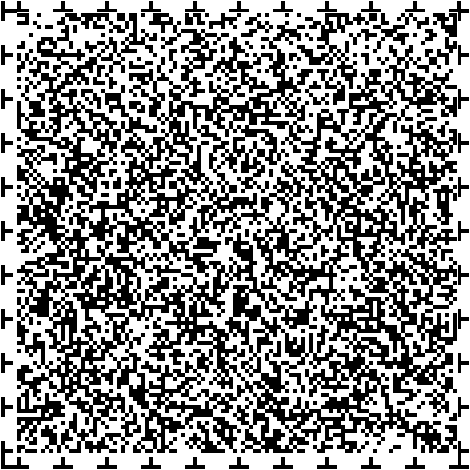


**第２章**

障害者を取り巻く現状

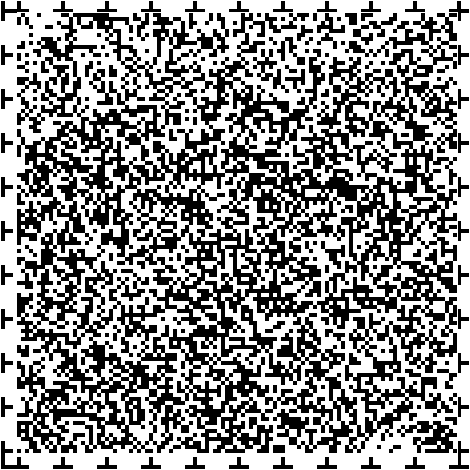
１　国の障害者施策の動向

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年月 | | 障害者施策の動向 |
| ２００３年  (平成１５年) | ４月 | ■支援費制度の開始  　身体・知的障害者（児）自らが福祉サービスを選択し、契約によってサービスを利用する仕組み |
| ２００６年  (平成１８年) | ４月 | ■障害者自立支援法の施行  　身体・知的・精神の３障害のサービスを一元化 |
| ２０１０年  (平成２２年) | １２月 | ■障害者自立支援法の一部改正  　発達障害が障害者自立支援法の対象になることを明確化 |
| ２０１１年  (平成２３年) | ８月 | ■障害者基本法の一部改正  　「共生社会の実現」が目的に新たに明記、障害者の定義の変更、差別の禁止を規定 |
| ２０１２年  (平成２４年) | ４月 | ■児童福祉法の一部改正  障害児支援の強化を図るため、利用形態の別により障害児施設・事業を一元化 |
| １０月 | ■障害者虐待防止法の施行 |
| ２０１３年  (平成２５年) | ４月 | ■障害者総合支援法の施行  　難病を障害者の範囲に追加 |
| ■障害者優先調達推進法の施行  　行政等による障害者就労施設等からの物品の調達を推進 |
| ２０１４年  (平成２６年) | １月 | ■障害者権利条約の批准 |
| ２０１６年  (平成２８年) | ４月 | ■障害者差別解消法の施行 |
| ５月 | ■成年後見制度利用促進法の施行 |
| ２０１８年  (平成３０年) | ４月 | ■障害者総合支援法の一部改正  　「生活」と「就労」に対する支援の一層の充実 |

２　障害者の現状

（１）総人口[[4]](#footnote-4)と障害者手帳所持者数[[5]](#footnote-5)の推移

　船橋市の総人口と障害者手帳所持者数の推移をみると、２０１５年度末では総人口６２４,０１１人、障害者手帳所持者数が２２,７８４人であったのが、２０２０年度末では、総人口６４３,５００人、障害者手帳所持者数２５,３３１人と増加しています。

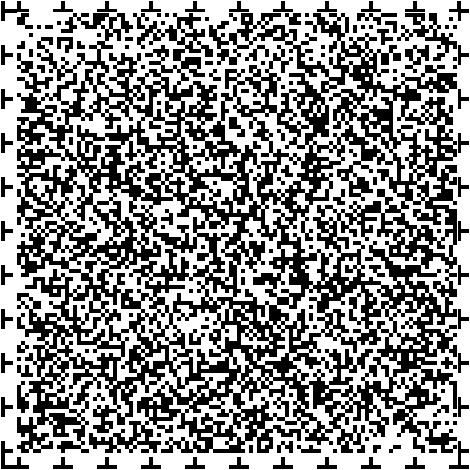


（２）障害者手帳所持者数の推移

①身体障害者手帳所持者数

　船橋市における身体障害者手帳所持者数は２０２０年度末で１５,８４４人です。

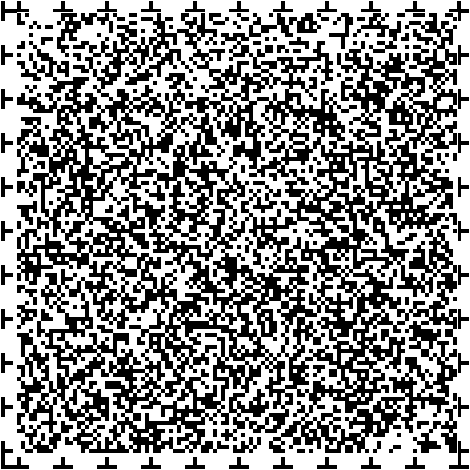
・身体障害者手帳所持者数（１歳刻み）の推移



②療育手帳所持者数

船橋市における療育手帳所持者数は２０２０年度末で３,６９８人です。

・療育手帳所持者数（１歳刻み）の推移



③精神障害者保健福祉手帳所持者数[[6]](#footnote-6)

　船橋市における精神障害者保健福祉手帳所持者数は２０２０年度末で５,７８９人です。

・精神障害者保健福祉手帳所持者数（１歳刻み）の推移



（３）医療費助成制度の受給者証所持者数[[7]](#footnote-7)の推移

①自立支援医療（精神通院医療）受給者証所持者数[[8]](#footnote-8)

船橋市における精神通院受給者証所持者数は２０２０年度末で１０,７６３人です。

なお、新型コロナウイルス感染症の発生状況等に鑑み、受給者証の有効期間を１年間延長する措置が講じられたため、２０２０年度末の数値が増加したと考えられます。

②指定難病医療費助成制度の受給者証所持者数

船橋市における指定難病医療費助成制度の受給者数は２０２０年度末で４,６９５人です。



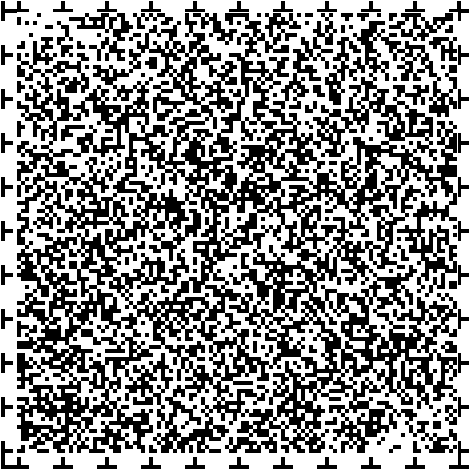
（４）障害福祉サービス・障害児通所支援の利用人数[[9]](#footnote-9)の推移

①生活介護の利用人数

　障害のある人が日中に通所し、創作的活動などを行う生活介護の利用人数は２０２０年度末で９８０人です。

②就労継続支援の利用人数

　障害のある人の福祉的就労の場として就労継続支援があります。就労継続支援は、雇用契約に基づくＡ型と雇用契約に基づかない生産活動の場であるＢ型があります。Ａ型の利用人数は２０２０年度末で２０９人、Ｂ型の利用人数は２０２０年度末で６７４人です。

③共同生活援助（グループホーム）の利用人数

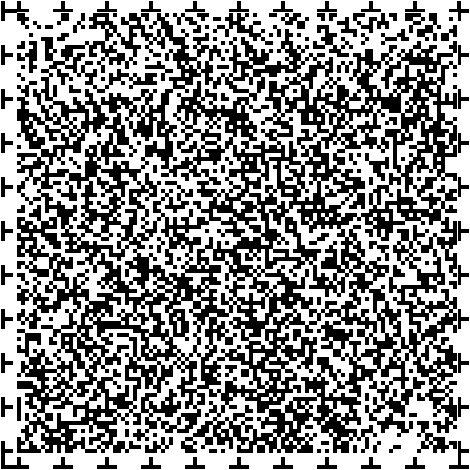
　障害のある人が共同生活を営む住居であるグループホームの利用人数は２０２０年度末で５２９人です。



④児童発達支援の利用人数

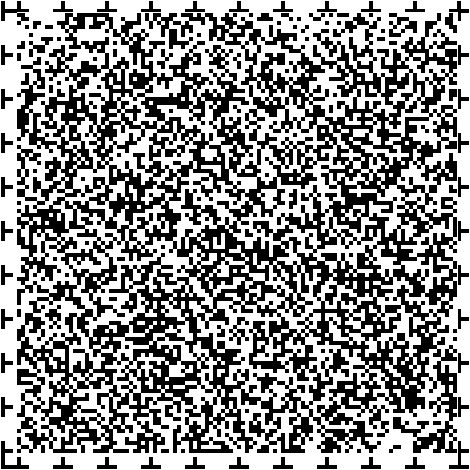
　障害のある子供が通所し、療育を行う場である児童発達支援の利用人数は２０２０年度末で６３５人です。



⑤放課後等デイサービスの利用人数

　障害のある子供が通所し、療育を行う場である放課後等デイサービスの利用人数は２０２０年度末で９７６人です。





（５）相談支援の利用人数[[10]](#footnote-10)の推移

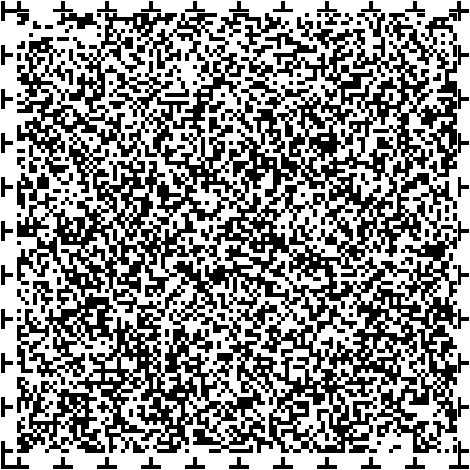
①計画相談支援の利用人数

　計画相談支援は、障害福祉サービスを利用するときに、サービスの利用計画案の作成やサービス利用中においての連絡調整などを行います。計画相談支援の利用人数は２０２０年度末で９５３人です。



②障害児相談支援の利用人数

　障害児相談支援は、障害のある子供が障害児通所支援を利用するときに、障害児通所支援利用計画案の作成や障害児通所支援利用中においての連絡調整などを行います。障害児相談支援の利用人数は２０２０年度末で３４８人です。



③こども発達相談センターの相談件数

　落ち着きがない、コミュニケーションがとりづらい、言葉が遅れている、友達と遊べない等の就学前の子供の発達に関する心配事の相談に応じています。こども発達相談センターの２０２０年度の延べ相談件数は８,５３０件です。





**第３章**

基本理念・重点課題

１　基本理念

**障害の有無によって分け隔てられることなく、**

**誰もが個人としての尊厳が重んじられ共生できる社会の実現**

国の障害者基本計画の理念と障害者施策に関する計画の動向を踏まえ、上記の基本理念としました。

　この基本理念の実現にあたり、「障害や障害のある人への理解の促進」「生活に対する不安の解消」「障害のある人が住みやすい生活環境の整備」に取り組む必要があります。

　障害のある人が地域で生活するにあたっては、その地域で暮らす人の理解が必要になります。地域での理解を促進するためには、広報・啓発活動に加え、障害のある人もない人も相互に交流を行っていくことが重要です。そのため、学校教育、生涯学習やスポーツ・レクリエーションなどでの交流活動を通じた理解の促進を図ります。

　また、障害のある人は医療費の負担が大きい一方で、十分な収入が得られるのかなどの経済的不安、働きたいけれども働くことのできる場がないといった雇用に対する不安、障害のある人やその介護者が高齢になったときにどのように暮らしていけばいいかといった将来への不安など、様々な生活に対する不安を抱えています。障害のある人が自分らしく暮らしていくために、そのような日頃の生活に対する不安を軽減できるように検討していきます。

　障害のある人が地域で暮らしていくためには、道路、歩道や建築物などのバリアフリー環境の整備と、安心して生活できる住環境を整えることも重要です。障害のある人が移動しやすい環境を整えることで、日常的な活動や社会への参加の促進にもつながります。障害のある人に配慮したまちづくりを行うことはバリアフリー化の推進につながることから、障害のある人だけでなく、あらゆる人にとって住みよいまちとなります。

本計画では、障害のある人が自らの決定により、社会のあらゆる分野の活動に参加できるような機会を確保し、障害の有無によって分け隔てられることなく、住み慣れた地域で自分の望む生活を送ることができる社会の実現を目指します。

****２　重点課題

　基本理念の実現に向け、本市における障害のある人が置かれている状況から３つの重点課題を挙げ、その課題解決に向けた施策に取り組みます。

**重点課題１　　住み慣れた地域で安心して暮らすための支援**

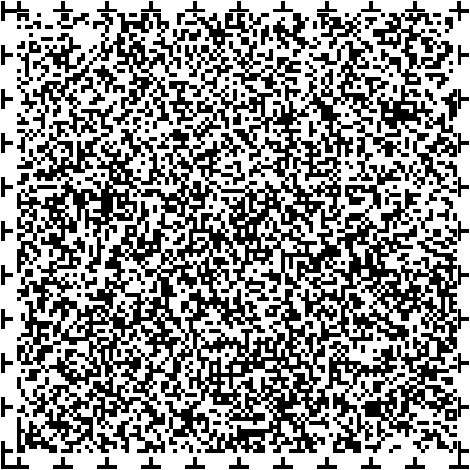
背景

本市の実施した意識調査（以下「アンケート」という。）によると、「あなたは、将来どのように暮らしたいですか」の質問に対して、身体障害者の最も多い回答が「家族と一緒に暮らしたい」で45.2％でした。また、「主な支援者の年齢」についての質問では、「６０歳以上」が52.5％となっており、６０歳以上が主な支援者である割合が過半数を超えています。

知的障害者、精神障害者のアンケート結果でも将来の暮らし方については、「家族と一緒に暮らしたい」が最も多くなっています。

住み慣れた地域で家族と一緒に暮らしたいと考えている障害のある人が多い中で、社会における高齢化が急速に進んでおり、障害のある人や介護者の高齢化も同様に進んでいます。

(％)



船橋市障害福祉施策に関する意識調査報告書（平成３０年１月）より  
（回答数：身体障害者１,４４５人、知的障害者１９７人、精神障害者１４５人）

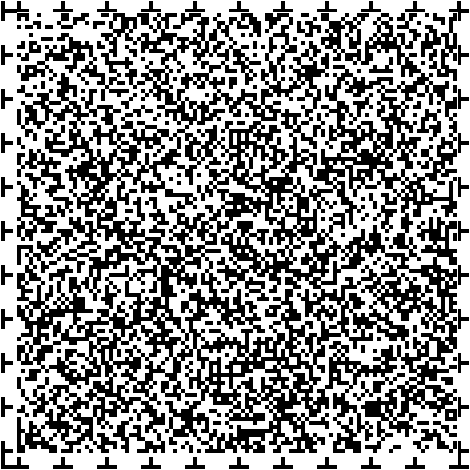
施策の方針

施策の方針

住み慣れた地域で安心して暮らしていくため、地域生活を支援する相談支援体制の整備と障害のある人とその介護者の高齢化や親亡き後に備えた取り組みを行います。市民に対して、障害や障害のある人についての理解の促進を図ります。

主な施策

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 施策の概要 |
| 地域生活支援拠点事業の実施 | 障害のある人やその家族の緊急時に対応できる体制を整え、住み慣れた地域で安心して暮らすための支援を行います。 |
| 相談支援体制の構築 | 船橋障害者相談支援事業所連絡協議会（FAS-net）での研修会などを通じて、相談支援体制の質的向上を図ります。  　また、基幹相談支援センター「ふらっと船橋」を軸に、障害のある人や障害のある子供とその家族が、身近な地域で相談できるよう、総合相談窓口の複数設置を検討します。 |
| グループホームの充実 | グループホーム連絡協議会において既存のグループホームの質的向上を図るとともに、今後必要とされるグループホームの形態を検討し、必要に応じた整備費の補助を行います。 |
| 障害者週間記念事業の実施 | 障害のある人の作品展やステージなどを行う障害者週間記念事業を行い、障害及び障害のある人への理解の促進を図ります。 |
| 成年後見制度の利用の推進 | 船橋市障害者成年後見支援センターにおいて、成年後見制度に関する電話相談等を行うとともに、法人後見等の受託を行い、権利擁護支援に向けた適切な成年後見制度の利用を促進します。 |
| 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進 | 精神障害のある人が地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう、保健、医療、福祉関係者による協議の場を通じて、包括ケアシステムの構築に資する取組みを推進します。 |

**重点課題２　　就労支援の推進**

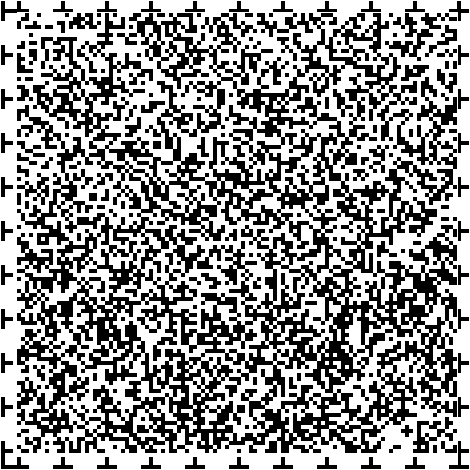
背景

　障害のある人が地域で自立した生活を送るためには、就労が重要です。そのため、働く意欲のある障害のある人が適性に応じて働くことができるよう多様な就労の機会が必要です。

　アンケートによると、働いている人は身体障害者で18.1％、知的障害者で58.8％、精神障害者で25.7％となっています。知的障害者においては、就労先として最も多いのが障害のある人が通う就労支援施設などの福祉的就労の場となっており、続いて一般就労の障害者枠となっています。

　また、一般就労のために必要な支援としては、その人の状態に応じた柔軟な勤務体制の支援と並び、仕事探しから就労までの総合的な相談支援が必要であるとの回答が多くみられました。





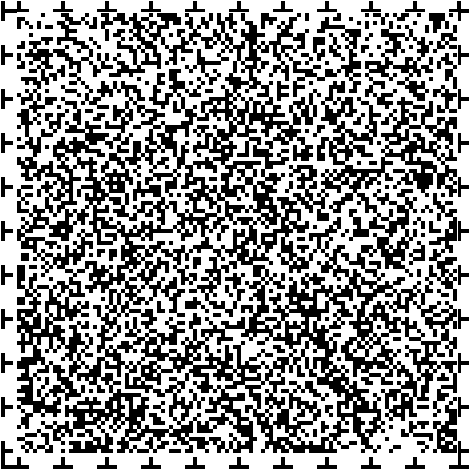
船橋市障害福祉施策に関する意識調査報告書（平成３０年１月）より

施策の方針

働く意欲のある障害のある人がその適性に応じて能力を発揮することができるように、一般就労の支援や就労継続支援Ｂ型等の福祉的就労の工賃の水準の向上を図ります。適切な就労相談を受けられるような環境整備を行い、就労後の定着に向けた支援を行います。

主な施策

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 施策の概要 |
| 障害者就業・生活支援センターの充実 | 障害のある人の一般就労支援の中核となる障害者就業・生活支援センターの機能強化を図ります。 |
| 就労定着に向けた支援 | 就労定着支援サービスの活用に加え、障害福祉サービスを提供する事業所の職員が一般就労に対する支援の知識を身に着けられるよう、ジョブサポーター養成研修を実施します。 |
| 障害者雇用促進就職面接会の開催 | 公共職業安定所（ハローワーク）とともに、障害者雇用促進就職面接会を実施し、雇用機会の拡大に努めます。 |
| 障害者就労施設等からの優先的な物品等の調達 | 毎年「船橋市障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」を策定し、行政における調達金額などの目標を定め、障害者就労施設等から物品の調達や業務の委託を進めます。 |



**重点課題３　　障害のある子供の健やかな成長・発達に向けた支援の充実**

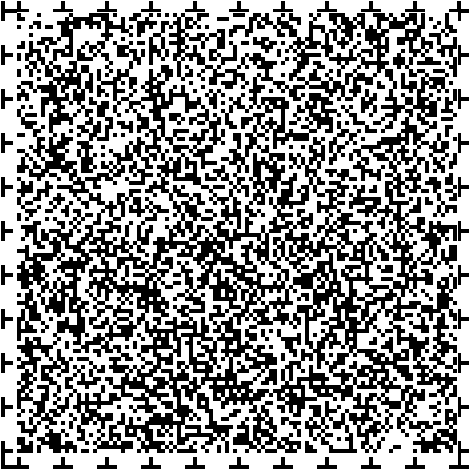
背景

発達障害等が広く認知されるようになり、子供の発達に関する相談件数や、障害児通所支援の利用者は、引き続き増加傾向が見込まれ、さらなる支援体制の拡充が必要です。

また、障害児通所支援を利用している児童の保護者に向けたアンケートでは、「今後、どのような支援を充実させるべきだと思いますか」の質問に対して「発達障害に関する専門家への相談」や「療育を行う施設の増設」のほか、「就園・就学等の進路選択に関する相談」や「就労に向けての援助」といったライフステージの移行期にかかる支援を求める回答が多く見られました。



船橋市障害児通所支援サービス利用等状況調査　集計情報（平成３０年度実施）



施策の方針

　障害のある子供の健やかな成長・発達を支援するため、身近な地域でライフステージに合わせた質の高い専門的な支援を受けられるよう、相談支援体制、療育支援体制の充実化を図ります。

主な施策

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 施策の概要 |
| 相談支援体制の充実 | こども発達相談センターの体制強化と業務の効率化を図るとともに、医療機関や民間施設との連携にも努め、相談待ちの状況を軽減します。また、特別な配慮を要する子供の就学及び教育について、総合教育センターとこども発達相談センターが連携し、就学相談会を開催するなど、適切な教育が受けられるよう支援します。あわせて、保育所等への巡回相談を実施することで地域での子供の発達に関する指導力の向上を図ります。 |
| 療育支援体制の充実 | 児童発達支援センターを核とし、ひまわり・たんぽぽ親子教室や東・西簡易マザーズホーム等の障害児通所支援事業所で、子供の発達状況に応じた専門的な支援を実施します。 |
| 途切れることのない一貫した支援 | 入学や進学、卒業、その後の自立など、ライフステージの移行により、支援者が変わって支援が途切れてしまわないよう、母子保健部署や教育委員会等と連携して相談体制や情報共有のあり方を検討し、切れ目のない支援を提供します。 |
| 心のバリアフリーの推進 | 市民のための講演会を開催する等、様々な機会を通じて発達が気になる子供や障害のある子供への理解を深め、子供がスムーズに集団生活が送れるよう支援し、地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進していきます。 |



**第４章**

推進体制

１　連携・協力の確保

　「障害の有無によって分け隔てられることなく、誰もが個人としての尊厳が重んじられ共生できる社会の実現」を目指すべく計画の推進を図るためには、市民や関係団体との連携・協力が不可欠です。障害者団体や市民等の要望・意見を施策の実施に反映させるよう努め、それぞれの情報を共有するとともに、自主的・主体的な取り組みを支援し協働による施策の推進を図ります。

国・県などの関係機関との連携を深めるとともに、適切な役割分担により、効果的な施策の推進を図るほか、各種制度の充実や財源の確保などをこれらの機関に要請します。

また、周辺自治体と情報交換などを行うことにより、共通の施策の推進や課題についての検討を行います。

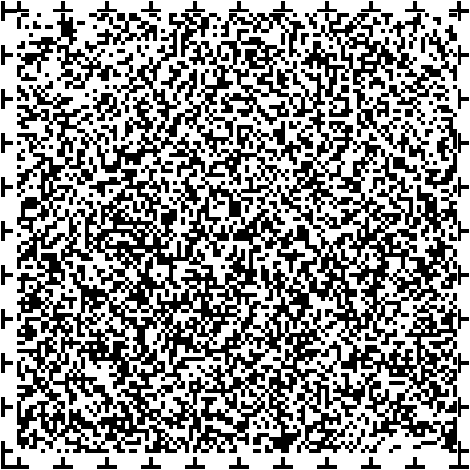
２　理解の促進、広報・啓発活動の推進

　「障害の有無によって分け隔てられることなく、誰もが個人としての尊厳が重んじられ共生できる社会の実現」を目指すためには、すべての市民が、障害及び障害のある人についての正しい理解と認識を持つことが重要です。

　そのためには、さまざまな機会をとらえて、身体障害、知的障害、精神障害、発達障害、難病、高次脳機能障害等の障害特性や、外見からはわかりにくい障害についての正しい理解や認識のための広報・啓発を行うとともに、子供のころから障害のある人とない人との交流などを促進していくことが必要となります。

　障害者基本法に定められた障害者週間記念事業の実施を中心に、一般市民、ボランティア団体、障害者団体など幅広い層の参加による啓発活動を推進します。

　また、障害のある人本人や支援者による活動を推進するため、障害福祉団体などが行う理解啓発活動に対し、市が積極的に支援を行います。

****

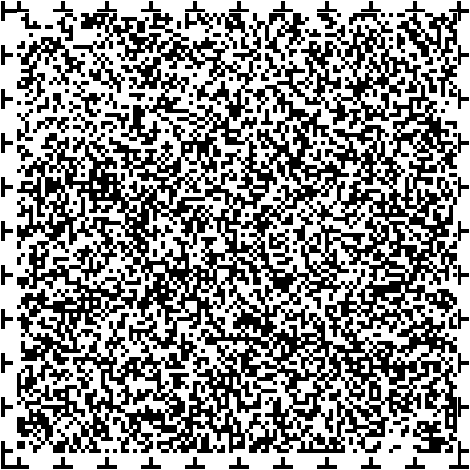
３　進捗状況の管理及び評価

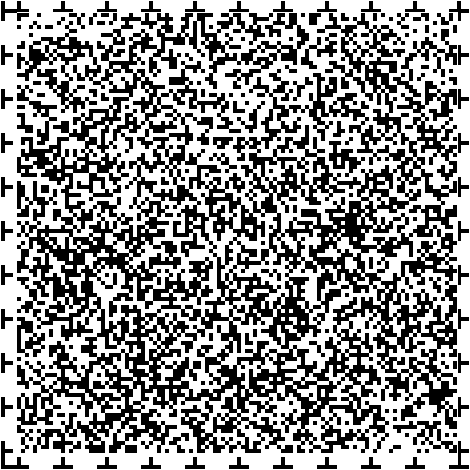
　本計画の施策の実施については、障害のある人やその家族をはじめとする関係者の意見を聴きつつ、各論で示した施策の方向性に沿うよう、また本計画の（別表）成果目標を達成するよう施策の実施に努めます。

本計画の着実な推進を図るため、毎年度の実施状況及び効果を把握・評価し、船橋市自立支援協議会に報告するものとします。また、それらの結果に応じ、取り組みの見直しなどを行います。

４　環境の変化に対応した施策の推進

　計画の策定内容に大きく影響を及ぼす国の制度改正や、新型コロナウイルス感染症等による生活様式の見直しなど、障害のある人を取り巻く環境に大きな変化が生じた場合にも柔軟に対応し、各施策を推進していきます。



****

＜重点課題＞

１．住み慣れた地域で安心して暮らすための支援

２．就労支援の推進

３．障害のある子供の健やかな成長・発達に向けた支援の充実

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **施　　策　　の　　体　　系** | | | | | | | | | | | | | | | | | | |  | | | | | | | | |  | | | | |  | | |
|  |  | |  | |  | | | | | |  | | | | |  | | | | | | |
|  | |  | |  | |  |  | |  |  | |  |  |  |  | |  |  | |  | |  | |  | |  |  | | | | |  | | |  | | | | | |  | | | | | | | | | | | | | |
|  | | | | | | | |  | | | |  | | 第１章 | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  | | |  | | |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | | | | | |  | | | |  | | 生活支援 | | | | | | | | | | | | |  | |  |  | 相談支援体制の充実 | | | | | | | | | | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | | | | | |  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  | 障害福祉サービス・在宅サービス等の利用の推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |  |  |  |  |
|  | | | | | | | |  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |  |
|  | | | | | | | |  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  | 障害のある子供への支援の充実 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |  |  |  |  |
|  | | | | | | | |  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |  |
|  | | | | | | | |  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  | 補装具費、日常生活用具費の支給 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |  |  |  |  |
|  | | | | | | | |  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |  |
|  | | | | | | | |  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  | 情報提供の充実等 | | | | | | | | | | | | | | | | |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | | | | | |  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 障害の有無によって分け隔てられることなく、  　　　　　　　　誰もが個人としての尊厳が重んじられ共生できる社会の実現 | | | | | | | |  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  | 意思疎通支援の充実 | | | | | | | | | | | | | | | | |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | | 第２章 | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  | | |  | | |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | |  | |  | |  |  |  | | |  | | |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | | 保健・医療 | | | | | | | | | | | | |  | |  |  | 保健・医療の充実等 | | | | | | | | | | | | | | | | | |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  | 精神保健・医療の提供等 | | | | | | | | | | | | | | | | | |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  | 人材の育成・確保 | | | | | | | | | | | | | | | | | |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  | 難病に関する施策の推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  | 障害の原因となる疾病等の予防・治療 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | | 第３章 | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  | | |  | | |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | |  | |  | |  |  |  | | |  | | |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | | 教育、文化芸術活動・スポーツ、国際交流等 | | | | | | | | | | | | |  | |  |  | インクルーシブ教育システムの推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | |  |  | 教育環境の整備 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | |  |  | 文化芸術活動、スポーツ等の振興 | | | | | | | | | | | | | | | | |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | |  |  | 障害のある人などの国際交流の推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | | 第４章 | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  | | |  | | |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | |  | |  | |  |  |  | | |  | | |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | | 雇用・就業、  経済的自立の支援 | | | | | | | | | | | | |  | |  |  | 障害のある人の雇用促進 | | | | | | | | | | | | | | | | | |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | |  |  | 総合的な就労支援 | | | | | | | | | | | | | | | | |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | |  |  | 福祉的就労の充実 | | | | | | | | | | | | | | | | |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  | 経済的自立の支援 | | | | | | | | | | | | | | | | |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | | 第５章 | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  | | |  | | |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | |  | |  | |  |  |  | | |  | | |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | | 生活環境 | | | | | | | | | | | | |  | |  |  | 住宅の確保 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  | 公共交通機関及び公共的施設等の  バリアフリー化の推進等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  | 障害のある人に配慮したまちづくりの | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  | 総合的な推進 | | | | | | | |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | | 第６章 | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  | | |  | | |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | |  | |  | |  |  |  | | |  | | |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | | 安全・安心 | | | | | | | | | | | | |  | |  |  | 防災対策の推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  | 防犯対策の推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  | 消費者トラブルの防止及び被害からの救済 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |  |  |  |
|  | | | |  | |  | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |
|  | | | |  | | 第７章 | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  | | |  | | |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | | | | | |  | | | |  | |  | | | |  | |  | |  |  |  | | |  | | |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | | | | | |  | | | |  | | 差別の解消、  権利擁護の推進及び  虐待の防止 | | | | | | | | | | | | |  | |  |  | 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |  |  |  |  |  |
|  | | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  | 行政等における配慮の充実 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |  |  |  |  |  |
|  | | | | | | | |  | | | |  | |  | |  |  |  |  |  |  |  |

1. 第３次計画は新型コロナウイルス感染症の影響により、計画期間を１年間延長し、平成２７年度

   から令和３年度までを計画期間としました。 [↑](#footnote-ref-1)
2. 正式名称は「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」となります。 [↑](#footnote-ref-2)
3. 第４次計画は、当初令和２年度中に策定予定でしたが、新型コロナウイルス感染症による生活や周囲の環境の変化を考慮し、検討することが必要であると考えられたことから、策定時期を１年間延期しました。 [↑](#footnote-ref-3)
4. 総人口は、各年度３月時点の常住人口 [↑](#footnote-ref-4)
5. 手帳の所持者数は、その年度の３月３１日時点の数値 [↑](#footnote-ref-5)
6. 資料：千葉県精神保健福祉センター「第４５条手帳所持者の状況」をもとに船橋市障害福祉課で作成 [↑](#footnote-ref-6)
7. その年度の３月３１日時点の数値 [↑](#footnote-ref-7)
8. 資料：千葉県精神保健福祉センター「自立支援医療（精神通院医療）市町村別年間受給者数」をもとに船橋市障害福祉課で作成 [↑](#footnote-ref-8)
9. 障害福祉サービス・障害児通所支援の利用人数は、その年度の３月の数値 [↑](#footnote-ref-9)
10. 計画相談支援及び障害児相談支援の利用人数は、その年度の３月の数値 [↑](#footnote-ref-10)